

## 大学生における民主主義意識と教育権意識の発達に関する教育実践・調査研究

### 【代表者】

西垣順子 大阪市立大学 大学教育研究センター 准教授

### 【共同研究者】

白井利明 大阪教育大学 教育学部 教授

### 【研究概要（申請書より抜粋）】

本研究の目的は、①「民主主義社会を構成する市民としての自己認識」の発達の深化をめざす大学授業実践の開発、②大学生を対象とした調査による、民主主義に対する認識、中でも学生にも身近な教育権についての認識の発達状況の解明、③研究成果の発表と研究継続の基盤づくりの3つである。

若者の政治参加意識については、社会学・社会心理学による実態調査があるが、発達研究からのアプローチがほぼない。このことは申請代表者が平成29年8月にヨーロッパ発達心理学会に参加した際にも確認している。

申請代表者はこれまでに、14-15歳から24-25歳までの発達過程で「学ぶ→社会に出る→社会を創出する」という意識の発展がありうること、その背景に大学での「研究的な学び」が重要であることを明らかにしている。他方の共同研究者は、大学生の民主主義の捉え方等について調査をしてきた。本プロジェクトでは両者の協働により、青年の政治参加意識の発達変化とそれを支える教育のあり方を検討する。

なお、本プロジェクト自体は本年度末に一区切りとなるが、民主主義意識の発達の解明はその後も続けられなければならない。助成期間末の3月に開催される日本発達心理学会で発表やラウンドテーブルへの参加を行い、本研究の発展的継続の基盤形成を図る。

### 【研究成果（報告書より抜粋）】

本研究の成果は主に次の3つである。まず、学ぶ権利に関する運動に参画している学生へのインタビュー調査とその大まかな分析を行い、次の点が明らかになった。例えば奨学金問題などで「要求」を表明するきっかけには、彼女・彼らが学生生活や日常生活で感じる強い危機意識がある。また、最初は身近で具体的な要求から始まり、要求し続ける中で現状の背景についての認識を拡大・深化させながら、彼女・彼らの社会認識や自己認識が深まっていく過程が見いだせた。またここから今後の研究に向けて、より幅広い青年たちの市民としての認識を調査する質問紙調査などでは、よく使われる一般的な質問項目ではなく、具体的なシナリオを活用したような調査票を設計する必要があることも示唆された。

2つめは、市民としての自己認識の発達の進化をめざす授業の開発を行ったことである。20歳前後の発達上の質的变化には、大学入学以前の学びを相対化することが有効と先行研究では示唆されている。その具体的な方法として本研究では、「ユネスコ学習権宣言」などを用いて教育について学ぶことが彼女・彼らの学びの転換に有効なことなどが明らかになった(学生の多くは教育権という言葉は知っているが、学習が権利だという認識は薄い。教育は「受けねばならないもの」という認識を形成している)。大学での学びの転換という点、レポート執筆法などの学習方法が注目されるが、本研究ではそれとは次元の異なる転換も重要であることが明らかになった。

3つめは、日本発達心理学会のラウンドテーブルにおいて、本研究の成果を含めて大学生の市民としての発達について報告をしたことである。これから求められる青年期研究の方向として「発達を創出する青年」という観点をもった共同研究が重要なことが示唆された。

研究業績 ※助成期間中に本研究課題を基に発表した著書、学術論文、学会発表、報告書等		
著書名/論文名/発表タイトル 等	発表年	出版社名/掲載雑誌名/学会名等
「発達を学ぶということ」(発達心理学会ラウンドテーブル「大学生の学びを支える時間的展望」話題提供)	2018	日本発達心理学会第 29 回総会